



# 初等教育と格差 —インドネシアの事例を中心に

山梨大学生命環境学部  
地域社会システム学科 4年  
L16SS011 齋藤愛佐未

# 発表の構成

1 はじめに

2 貧困と格差

3 ジニ係数による格差の分析

4 インドネシアにおける教育プロジェクト

5 結論

# 1. はじめに

## 1.1 研究目的

### 初等教育が格差に与える影響を分析すること

- 初等教育の格差への寄与度を、ジニ係数の評価基準を用いて計算すること。
- インドネシアの事例における教育プロジェクトが格差改善に与える要因を整理すること。

# 1. はじめに

## 1.2 研究背景

1

『持続可能な開発目標（SDGs）』にて、貧困や不平等、格差が目標として掲げられている点。

→目標 1 と目標 10 にて記載。

2

『SDGs』にて、教育が目標として掲げられている点。

→目標 4 にて記載。

3

教育と貧困が密接に関わり合っている点。

→多次元貧困指数や人間貧困指数を構成する指標内に教育に関する項目が含有。

## 2. 貧困と格差

### 2.1 貧困の現状

◆世界全体の貧困率は減少傾向にある（表2.1参照）。

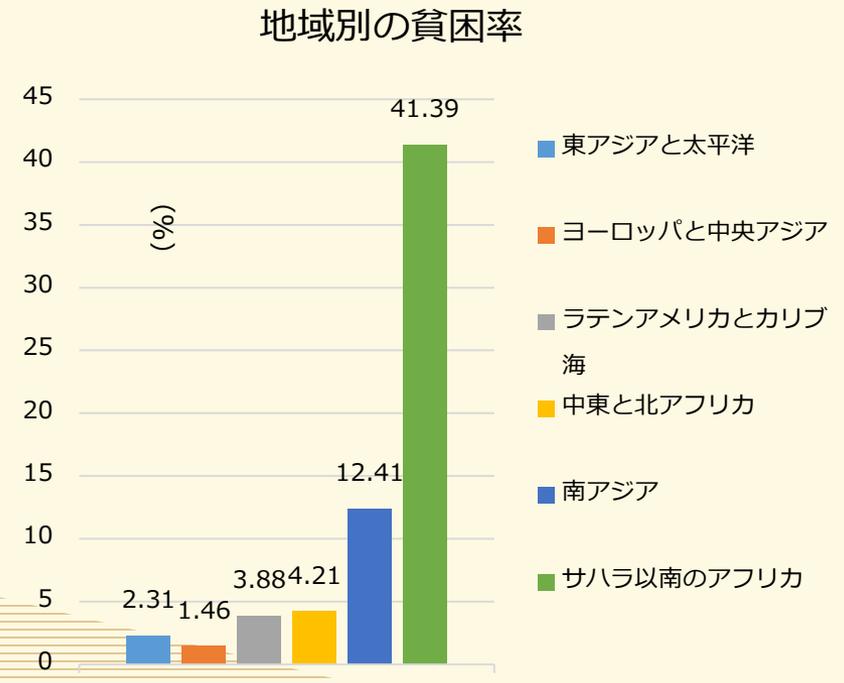
◆地域別の貧困率は、地域ごとに大きな差がある（表2.2参照）。

表2.1) 世界全体の貧困率



出所：World Bank (2015b) を基に、筆者作成。

表2.2) 地域別の貧困率



出所：World Bank (2015b) を基に、筆者作成。

## 2. 貧困と格差

### 2.2 格差の現状

◆格差をジニ係数（後述）で見た時、世界全体の平均と各国内で比較すると、世界全体のジニ係数が格段に大きい。

→世界全体のジニ係数の平均が69.1%、各国内のそれが20～50%である。

◆世界全体のジニ係数は減少傾向である。

→アジア諸国の急成長により、所得水準が先進国の所得水準に近づいたことによるものである。

## 2. 貧困と格差

### 2.3 貧困と格差の評価基準



## 2. 貧困と格差

### ◆ 貧困の指数

#### ① 絶対的貧困

世界銀行が定める国際貧困ラインを下回っている状態のこと。

**国際貧困ライン**：2011年の購買平価（PPP）に基づき、1日1.9ドルと設定しており、このラインを下回ったのが貧困層である。

#### ② 人間開発指数（Human Development Index; HDI）

**HDI = 平均寿命 + 教育水準 + 1人当たりの実質所得平均**

#### ③ 人間貧困指数（Human Poverty Index; HPI）

保険・教育・所得の3側面における総体的な貧困状態を描き出す指標のこと。

## 2. 格差と貧困

### ④ 多次元貧困指数 (Multidimensional Poverty Index; MPI)

人間開発指数 (HDI) の3つの要素に関して、世帯レベルで複数の形態の貧困がどのように重なり合っているかを表す指標のこと。

→MPIは**10の指標**から構成されており、加重指標が少なくとも3分の1を超えると多次元貧困層に分類される (表2.3参照)。

表2.3) 多次元貧困指数を構成する10の指標

指標			加重
健康	栄養	70歳未満の成人または子供が栄養不良である。	1/6
	子供の死亡率	調査前5年間に、家族の中で死亡した子供がいる。	1/6
教育	就学年数	10歳以上の世帯員が6年間の学校教育を修了していない。	1/6
	就学	クラス8を修了する年齢まで学校に通っていない。	1/6
生活水準	調理用燃料	糞、木、炭、または石炭で調理する。	1/18
	衛生設備	衛生施設が改善されていない、または改善されているが他の世帯と共有している。	1/18
	飲料水	改善された飲料水を利用できないか、確保に家から往復で少なくとも30分の距離を要する。	1/18
	電気	電気が通っていない。	1/18
住宅	屋根、壁、および床の少なくとも1つの住宅が不適切、又は、天然素材である。	1/18	
資産	ラジオ、テレビ、電話、コンピュータ、自転車、冷蔵庫などの資産を所有していない。	1/18	

出所：UNDP (2018) を基に、筆者作成。

## 2. 貧困と格差

### ◆ 格差の指数

#### ① ジニ係数

国内における個人または世帯の所得分配の不平等度を示している。  
0～1の値をとり、0（又は0%）が完全な平等、1（又は100%）が完全な不平等を意味する。

$$G = 1 - \{(X_1 - X_0)(Y_1 + Y_0) + (X_2 - X_1)(Y_2 + Y_1) + \dots + (X_n - X_{n-1})(Y_n + Y_{n-1})\}$$

$$= 1 - \sum (X_i - X_{i-1})(Y_i + Y_{i-1})$$

G : ジニ係数、 $X_i$  : 累積世帯比率、 $Y_i$  : 累積所得比率、 $i=0,1,\dots,n$

#### ② Teil係数

平均値からの散らばり度合いを計算し、数字が大きいほど不平等度も高くなる。

$$\text{Teil係数} = 1/n \sum \ln(x_i/\bar{x}) = -1/n \sum \ln(x_i/\bar{x})$$

N世帯の所得 :  $x_1, x_2, \dots, x_i, \dots, x_n$ 、平均 :  $\bar{x}$

# 3. ジニ係数による格差の分析

## 3.1 国別の時系列分析

### データ

- ① 初等教育就学率
- ② 中等教育就学率
- ③ 高等教育就学率
- ④ ジニ係数

→世界銀行のデータベースから、上記のデータに関して、まとまったデータが入手可能な15カ国について、分析対象とした。就学率は総就学率を用いる。

### 変数と回帰式

$$\text{GINI} = \alpha_n + \beta_{pn} \cdot \text{PRIEDUn} + u$$

$$\text{GINI} = \alpha_n + \beta_{sn} \cdot \text{SECEDUn} + u$$

$$\text{GINI} = \alpha_n + \beta_{tn} \cdot \text{TAREDUn} + u$$

$\alpha_n$	:定数 (n国)
PRIEDUn	:初等教育就学率 (n国)
SECEDUn	:中等教育就学率 (n国)
TAREDUn	:高等教育就学率 (n国)
$u$	:攪乱項

# 3. ジニ係数による格差の分析

## 3.2 世界全体のクロスセクション分析

### データ

- ① 初等教育就学率
- ② 中等教育就学率
- ③ 高等教育就学率
- ④ ジニ係数

→世界銀行のデータベースから、上記のデータに関して、2015年のデータを分析対象とした。データが欠損している年は、2015年前後の年のデータを使用した。就学率は総就学率を用いる。

### 変数と回帰式

$$\text{GINI} = \alpha_w + \beta_{pw} \cdot \text{PRIEDU}_w + u$$

$$\text{GINI} = \alpha_w + \beta_{sw} \cdot \text{SECEDU}_w + u$$

$$\text{GINI} = \alpha_w + \beta_{tw} \cdot \text{TAREDU}_w + u$$

$\alpha_w$  : 定数 (世界全体)

$\text{PRIEDU}_w$  : 初等教育就学率 (世界全体)

$\text{SECEDU}_w$  : 中等教育就学率 (世界全体)

$\text{TAREDU}_w$  : 高等教育就学率 (世界全体)

$u$  : 攪乱項

# 3. ジニ係数による格差の分析

## 3.3 分析結果

### ◆ 国別の時系列分析結果

インドネシア、タイ、ホンジュラスで有意となる変数が多くみられた。

表3.1) インドネシア・タイ・ホンジュラスの回帰分析結果

国名	モデル	定数	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	R <sup>2</sup>
			非標準化係数	標準偏差誤差	ベータ			
インドネシア (Republic of Indonesia)	PRIEDU15*	124.7660	-0.8300	0.2340	-0.6120	-3.5490	0.0000	0.3750
	SECEDU15*	18.9510	0.2360	0.0270	0.8870	8.7950	0.0000	0.7860
	TAREDU15*	26.5480	0.4040	0.0620	0.8330	6.5620	0.0000	0.6940
タイ (Thailand)	PRIEDU3	57.3790	-0.1700	0.2640	-0.1460	-0.6440	0.5270	0.0210
	SECEDU3*	48.7700	-0.1080	0.0100	-0.9350	-10.8490	0.0000	0.8740
	TAREDU3*	47.8770	-0.1760	0.0300	-0.8310	-5.7770	0.0000	0.6900
ホンジュラス (Honduras)	PRIEDU7**	16.5040	0.3610	0.1750	0.6140	2.0600	0.0780	0.3780
	SECEDU7*	33.4570	0.3190	0.0920	0.8160	3.4550	0.0140	0.6650
	TAREDU7*	94.0970	-2.1160	0.6720	-0.8440	-3.1480	0.0350	0.7120

注1：インドネシアの回帰分析対象の年次は、初等・中等教育が1990、1993、1996、1998-2017、高等教育が1990、1993、1996、1998-2014、2017である。

注2：タイの回帰分析対象の年次は、初等教育が1990、1992、1994、1998-2002、2004、2006-2017、中等教育が1990、1992、1994、1996、1998、2002、2004、2006-2017、高等教育が1990、1996、1998-2000、2002、2004、2006-2014、2016である。

注3：ホンジュラスの回帰分析対象の年次は、初等教育が2008-2016、中等教育が2008、2010-2016、高等教育が2008、2010、2012-2015である。

\* : 5%水準で有意。

\*\* : 10%水準で有意。

\*\*\* : 15%水準で有意。

### 3. ジニ係数による格差の分析

- 分析結果を推定式にあてはめると右記の通りである。
- ジニ係数と就学率の関係が、負の値をとる時に、対象となる変数が増加すると、ジニ係数で表された格差が改善されたと解釈できる。
- インドネシアについては初等教育のそれが、タイについては中等・高等教育のそれが、ホンジュラスについては高等教育のそれが、負の値となり、有意となっている。

#### ① インドネシア

$$\begin{aligned} \text{GINI} &= 124 && - 0.83\text{PRIEDU15} \\ \text{GINI} &= 18 && + 0.23\text{SECEDU15} \\ \text{GINI} &= 26 && + 0.40\text{TAREDU15} \end{aligned}$$

#### ② タイ

$$\begin{aligned} \text{GINI} &= 48 && - 0.10\text{SECEDU3} \\ \text{GINI} &= 47 && - 0.17\text{TAREDU3} \end{aligned}$$

#### ③ ホンジュラス

$$\begin{aligned} \text{GINI} &= 16 && + 0.36\text{PRIEDU7} \\ \text{GINI} &= 33 && + 0.31\text{SECEDU7} \\ \text{GINI} &= 94 && - 2.11\text{TAREDU7} \end{aligned}$$

# 3. ジニ係数による格差の分析

表3.2) 3国を含めた、全ての分析対象国の分析結果

国名	モデル	定数	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	R <sup>2</sup>
			非標準化係数	標準偏差誤差	ベータ			
1. カザフスタン (Kazakhstan)	PRIEDU1**	56.2080	-0.2620	0.1190	-0.6680	-2.2000	0.0700	0.4470
	SECEDU1***	33.1530	-0.0540	0.0280	-0.6160	-1.9170	0.1040	0.3800
	TAREDU1	23.6130	0.0800	0.1020	0.3060	0.7870	0.4610	0.0940
2. キルギス (Kyrgyz Republic)	PRIEDU2**	47.4100	-0.1840	0.0970	-0.5840	-1.9050	0.0990	0.3410
	SECEDU2**	44.1750	-0.1750	0.0870	-0.6030	-2.0010	0.0850	0.3640
	TAREDU2	31.4220	-0.0720	0.2160	-0.1250	-0.3320	0.7490	0.0160
3. タイ (Thailand)	PRIEDU3	30.9390	0.0780	0.2640	0.0980	0.2940	0.7750	0.0100
	SECEDU3*	45.8640	-0.0790	0.0180	-0.8270	-4.4210	0.0020	0.6850
	TAREDU3*	67.5790	-0.5790	0.2070	-0.7030	-2.7970	0.0230	0.4940
4. ブラジル (Brazil)	PRIEDU4	49.4740	0.0250	0.0430	0.2810	0.5850	0.5900	0.0790
	SECEDU4	55.1600	-0.0270	0.1210	-0.1110	-0.2230	0.8340	0.0120
	TAREDU4	57.6540	-0.1080	0.1340	-0.3740	-0.8070	0.4650	0.1400
5. アルメニア (Armenia)	PRIEDU5**	52.0800	-0.2060	0.0960	-0.5410	-2.1340	0.0560	0.2390
	SECEDU5	50.9240	-0.2100	0.1440	-0.4370	-1.4590	0.1790	0.1910
	TAREDU5*	51.3500	-0.4270	0.1160	-0.7420	-3.6680	0.0040	0.5500
6. コスタリカ (Costa Rica)	PRIEDU6	47.4100	0.0120	0.0590	0.0980	0.1960	0.8540	0.0100
	SECEDU6	49.5440	-0.0070	0.0180	-0.1190	-0.4070	0.7050	0.0400
	TAREDU6	50.6460	-0.0380	0.0520	-0.3390	-0.7210	0.5110	0.1150
7. ホンジュラス (Honduras)	PRIEDU7**	16.5040	0.3610	0.1750	0.6140	2.0600	0.0780	0.3780
	SECEDU7*	33.4770	0.3190	0.0920	0.8170	3.4650	0.0130	0.6670
	TAREDU7*	93.9470	-2.1060	0.6740	-0.8420	-3.1230	0.0350	0.7090
8. モルドバ (Moldova)	PRIEDU8*	-200.5750	2.4700	0.7590	0.7550	3.2540	0.0120	0.5700
	SECEDU8*	-165.2850	2.2250	0.7240	0.7360	3.0740	0.0150	0.5410
	TAREDU8*	105.7850	-1.9000	0.5380	-0.7800	-3.5310	0.0080	0.6090
9. アルゼンチン (Argentina)	PRIEDU9**	3.0440	0.3830	0.2140	0.3720	1.7910	0.0880	0.1380
	SECEDU9**	60.1890	-0.1410	0.0690	-0.4170	-2.0500	0.0540	0.1740
	TAREDU9*	57.8140	-0.1710	0.0510	-0.6190	-3.3460	0.0040	0.3830
10. コロンビア (Colombia)	PRIEDU10*	27.2360	0.2160	0.0400	0.8980	5.3870	0.0010	0.8060
	SECEDU10	56.2120	-0.0310	0.2150	-0.0540	-0.1440	0.8900	0.0030
	TAREDU10*	61.5000	-0.1800	0.0200	-0.9610	-9.1710	0.0000	0.9230
11. パナマ (Panama)	PRIEDU11*	17.9790	0.3380	0.1010	0.6430	3.3620	0.0040	0.4140
	SECEDU11*	82.6670	-0.4170	0.0790	-0.8170	-5.3020	0.0000	0.6680
	TAREDU11*	87.4230	-0.7880	0.2090	-0.7100	-3.7750	0.0020	0.5040
12. パラグアイ (Paraguay)	PRIEDU12*	13.9100	0.3510	0.0990	0.7450	3.5320	0.0050	0.5550
	SECEDU12**	86.5340	-0.5030	0.2300	-0.5680	-2.1850	0.0540	0.3230
	TAREDU12*	60.9750	-0.2910	0.1110	-0.7030	-2.6130	0.0350	0.4940
13. エクアドル (Ecuador)	PRIEDU13	44.2310	0.0430	0.2810	0.0450	0.1540	0.8800	0.0020
	SECEDU13*	63.7450	-0.1710	0.0090	-0.9840	-18.0860	0.0000	0.9670
	TAREDU13							
14. ドミニカ共和国 (Dominican Republic)	PRIEDU14	48.2110	0.0010	0.2520	0.0010	0.0030	0.9980	0.0000
	SECEDU14*	81.0120	-0.4290	0.1310	-0.7190	-0.3272	0.0080	0.5170
	TAREDU14*	63.9120	-0.3620	0.0870	-0.9220	-0.4136	0.0260	0.8510
15. インドネシア (Republic of Indonesia)	PRIEDU15*	132.3320	-0.9010	0.2930	-0.5860	-3.0710	0.0070	0.3440
	SECEDU15*	14.4300	0.2960	0.0240	0.9460	12.3360	0.0000	0.8950
	TAREDU15*	24.4880	0.4880	0.0670	0.8750	7.2370	0.0000	0.7660

\* : 5%水準で有意。

\*\* : 10%水準で有意。

\*\*\* : 15%水準で有意。

### 3. ジニ係数による格差の分析

#### ◆ 世界全体のクロスセクション分析結果

表3.3) 世界全体のクロスセクション分析結果

モデル	定数	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	R <sup>2</sup>	
		非標準化係数	標準偏差誤差	ベータ				
PRIEDU*	27.8530	0.1020	0.0500	0.1600	2.0370	0.0430	0.0260	* : 5%水準で有意。
SECEDU*	45.9230	-0.0940	0.0190	-0.3670	-4.9090	0.0000	0.1350	** : 10%水準で有意。
TAREDU*	42.1520	-0.1050	0.0200	-0.3900	-5.2580	0.0000	0.1520	*** : 15%水準で有意。

- 分析結果を推定式にあてはめると以下の通りである。

$$\begin{aligned} \text{GINI} &= 28 + 0.10\text{PRIEDU} \\ \text{GINI} &= 46 - 0.09\text{SECEDU} \\ \text{GINI} &= 42 - 0.10\text{TAREDU} \end{aligned}$$

- 世界全体では、中等教育と高等教育の就学率とジニ係数の関係が負の値となり、有意となっている。

## 4. インドネシアにおける教育プロジェクト

### インドネシアの教育プロジェクト を上げる理由

#### ①ジニ係数の増加

分析対象の15カ国の内、  
唯一1993年32.0%から  
2017年38.1%と増加傾向  
である。  
他国以上に格差を縮小さ  
せる必要がある。

#### ②初等教育の 格差への寄与度が高い

分析対象の15カ国の内、  
インドネシアのみ、初等  
教育の変数に関して有意  
であり、初等教育の就学  
率とジニ係数が負の関係  
である。

# 4. インドネシアにおける教育プロジェクト

## 4.1 インドネシアの基礎データ・教育データ

人口が約2.64億人  
ASEAN1位、世界4位

### ASEANの経済大国

名目GDPがASEAN全体の4割  
人口ボーナス期の継続

多様な民族  
約490の民族

インドネシア

### 多様な島々

主要5島と17,000以上の島々

世界最大のイスラム教徒数  
人口の87%がイスラム教徒

表4.1) インドネシアの教育データ

学校制度	6、3、3、4制
義務教育期間	7-15歳
学校年度	7月始業
学期制	2学期制
就学前教育	就学前教育は義務ではないが、私立小学校への入学条件として重視される場合がある。幼稚園の数は約49,000あり、約99%が民間によって運営されている。 ・託児所 ・プレイグループ ・幼稚園 ・乳幼児教育機関
義務教育	初等教育：小学校 (SD)、マドラサ・イブティダイヤ (MI) 中等教育：中学校 (SMP)、マドラサ・ツアナウィヤ (Mts)
義務教育段階の学費	公立：小・中等教育は管理費・運営費・授業料等は無料、 交通費・制服・鞆・靴などは個人負担である。 私立：学校によって異なる。
義務教育以降	高等教育：高校 (SMA)、マドラサ・アリヤ (MA)、 職業高等教育：職業高校 (SMK)、マドラサ・アリヤ職業 (MAK)
高等教育以降	大学、専門大学、ポリテニック、単科大学、総合大学

出所：外務省 (2017) を基に、筆者作成。

## 4. インドネシアにおける教育プロジェクト

### 4.2 インドネシアの教育の現状と課題

#### ◆教師の質の低さ

- 教師の理想の最終学歴を、**D4（4年制専門学校卒業）**又は**学士S1（4年大学卒業）**と定義。初等教育はD4。それらの学歴を持つ教師の割合は増加したが、**初等教育のみ85.99%と、90%を超えていない。**
- 適切な訓練を行っている教師が、初等教育で45%、中等教育で39%である。

#### ◆宗教と教育

- ①国家教育省（MONE）が運営する学校、②宗教省（MORA）が運営する学校、**マドラサ**がある。マドラサはイスラム教育に特化しており、通常教育を受けられる機会が少ない。  
→両校の間で学力の差が生まれてくる。
- **国際学力調査（PISA）**では、MONEが運営する学校の方が、高い得点を取っている。

## 4. インドネシアにおける教育プロジェクト

### ◆ 地域格差の拡大

- 5歳以上の学校参加人口比率が都市部と農村部で大きな差を生んでいる。

表4.2.1) インドネシアの学校参加比率 (単位：%)

年齢	学校参加比率 (農村部)	学校参加比率 (都市部)
5-9歳	69.52	69.48
10-14歳	98.30	99.20
15-19歳	66.20	73.56
20-24歳	13.78	26.37

表4.2.2) インドネシアの学校参加比率 (単位：%)

年齢	一度も学校に参加したことがない比率 (農村部)	一度も学校に参加したことがない比率 (都市部)
5-9歳	30.42	30.37
10-14歳	0.74	0.18
15-19歳	1.09	0.41
20-24歳	1.25	0.41

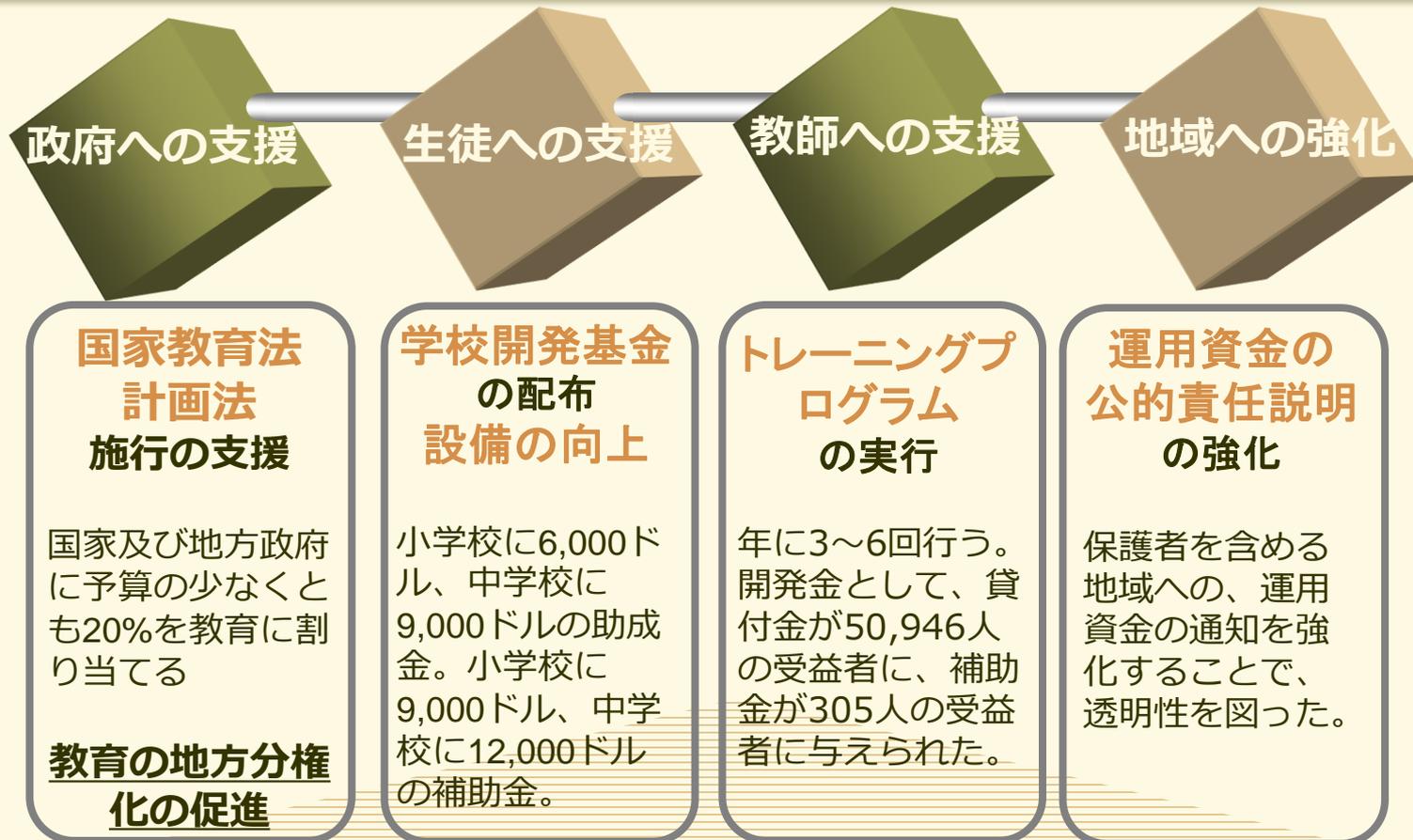
注：表4.2.1) 表4.2.2) のデータは全て2016年のものである。出所：Badan Pusat Statistik (2017) を基に、筆者作成。

# 4. インドネシアにおける教育プロジェクト

## 4.3 プロジェクトの分析

アジア開発銀行 (Asian Development Bank; ADB)

### 分散型基礎教育プロジェクト (Decentralized Basic Education Project; DBEP)



## 4. インドネシアにおける教育プロジェクト

- このプロジェクトはバリ島、西ヌサ・トゥンガラ (NTB)、東ヌサ・トゥンガラ (NTT) の3つの州内の26地区を対象地域としている。

### ◆プロジェクトの成果

1

#### 政府や地区への影響

法律や制約を定め、教育の地方分権化を促進させた。公的責任説明の強化により、学校や保護者、地区全ての理解が深まった。

2

#### 就学率、移行率、および試験スコアの改善

総就学率、純就学率ともに、3つの州で増加傾向となった。平均成績が10%から33%に増加。平均評点は、最大10点の内7点を超えた。

3

#### 教師への影響

NTT地区では生徒と教師の出席率が毎年平均83%~88%から90%~95%に増加し、トレーニングプログラムが高く評価された。

4

#### 人間開発指数 (HDI) の増加

3つの州においてHDIの値が2002 - 2009間で増加した。教育のプロジェクトによって他の分野にも影響が出ていることが明らかとなる。

# 5. 結論

## 5.1 回帰分析結果による発見

インドネシア  
初等教育

タイ  
中等教育・高等教育

ホンジュラス  
高等教育

世界全体  
中等教育・高等教育

就学率とジニ係数の関係が、負の値をとり、有意となった



それぞれの教育段階へのアプローチがジニ係数で表された格差の縮小に繋がる

# 5. 結論

## 5.2 インドネシアでの格差解消について

『分散型基礎教育プロジェクト（DBEP）』では、教育の地方分権化を中心に、設備の向上、教師の向上を進めることで、**就学率**だけでなく、**人間開発指数の改善**にも繋がるという成果を得た。

### ◆教師の質の向上

- 一般には奨学金制度の構築がすすめられる中、教師に焦点が当てられている。
- 教師の質を向上→生徒が受ける教育の質の向上→生徒が学校への価値を見出す
- 結果、就学率が上がり、人間開発指数の改善にも繋がり、初等教育に関しては格差も縮小する。

### ◆地域格差の改善

- DBEPでは、地方分権化の促進を支援し、地方政府予算の20%を教育に割り当てる法律を施行させた。
- 政府を巻き込んだプロジェクトを行うことで、財政・行政における地方教育への支援がより一層強化され、教育の地域格差の改善に繋がる。



# 分析に使用したデータ

付録1-2 世界のジニ係数と各教育段階の就学率（2015）

年	GINI	PRE	SEC	TER	年	GINI	PRE	SEC	TER
	2015	2015	2015	2015		2015	2015	2015	2015
Aruba		117.1	111.2	15.3	Central African Republic	56.2	105.7	15.4	2.9
Afghanistan		107.2	53.9	8.5	Canada	34.0	102.8	110.9	65.3
Angola	42.7	113.3	50.5	8.5	Central Europe and the Baltics		100.0	101.0	61.0
Albania	29.0	109.8	95.8	66.4	Switzerland	32.3	103.9	101.2	57.5
Andorra		114.4	49.4		Chile	47.7	98.7	99.9	88.3
Arab World		96.0	70.6	30.1	China	38.6	99.3	95.0	45.4
United Arab Emirates		113.5	95.8		Cote d'Ivoire	41.5	91.8	43.3	9.0
Argentina	41.4	109.9	107.1	86.0	Cameroon	46.6	119.2	60.7	17.4
Armenia	32.4	94.8	86.0	46.5	Congo, Dem. Rep.	42.1	108.0	46.2	6.6
Antigua and Barbuda		87.6	93.6	22.0	Congo, Rep.	48.9	104.2	52.1	9.3
Australia	35.8	102.2	158.1	119.7	Colombia	51.1	113.6	98.1	55.7
Austria	30.5	101.8	100.1	80.6	Comoros	45.3	105.0	61.1	9.0
Azerbaijan	26.6	106.6	73.8	25.5	Cabo Verde	47.2	98.3	85.3	21.8
Burundi	38.6	134.2	45.1	5.3	Costa Rica	48.4	109.8	123.1	53.6
Belgium	27.7	103.2	163.9	74.6	Caribbean small states		100.3	85.9	22.0
Benin	47.8	132.5	58.8	13.6	Cuba		100.9	100.4	35.9
Burkina Faso	35.3	88.4	33.7	5.1	Curacao		172.9	87.5	21.4
Bangladesh	32.4	111.1	63.4	13.4	Cyprus	34.0	99.3	99.8	60.1
Bulgaria	37.4	97.1	102.3	70.3	Czech Republic	25.9	99.5	105.0	64.5
Bahrain		101.2	102.1	43.3	Germany	31.7	102.4	101.1	66.3
Bahamas, The		107.9	90.4	15.1	Djibouti	44.1	64.2	43.3	5.0
Bosnia and Herzegovina	33.0			23.2	Dominica		116.0	100.5	7.2
Belarus	25.6	99.6	104.8	88.2	Denmark	28.2	101.5	130.3	82.1
Belize	53.3	113.1	80.8	23.3	Dominican Republic	45.2	111.4	80.0	51.7
Bermuda		90.3	71.5	24.3	Algeria	27.6	115.7		36.8
Bolivia	46.7	97.1	86.4		East Asia & Pacific (excluding high income)		102.3	86.8	40.1
Brazil	51.3	112.8	100.1	51.1	Early-demographic dividend		106.2	73.7	29.2
Barbados		93.0	108.5	65.4	East Asia & Pacific		102.1	88.5	43.1
Brunei Darussalam		105.1	95.8	30.8	Europe & Central Asia (excluding high income)		99.8	98.4	64.7
Bhutan	38.8	97.9	82.9	10.5	Europe & Central Asia		101.4	105.1	66.3
Botswana	53.3	105.4	78.4	28.2	Ecuador	46.0	107.6	107.2	45.5

年	GINI	PRE	SEC	TER	年	GINI	PRE	SEC	TER
	2015	2015	2015	2015		2015	2015	2015	2015
Ecuador	46.0	107.6	107.2	45.5	Hungary	30.4	102.3	103.0	48.9
Egypt, Arab Rep.	31.8	101.1	83.2	35.1	IBRD only		105.2	84.4	39.6
Euro area		102.1	109.4	71.2	IDA & IBRD total		102.8	72.8	31.6
Eritrea		54.1	33.1	2.5	IDA total		98.4	47.4	10.7
Spain	36.2	104.4	129.5	89.5	IDA blend		93.2	50.9	10.5
Estonia	32.7	97.0	110.9	72.0	Indonesia	39.7	104.1	87.3	29.6
Ethiopia	39.1	101.9	35.1	8.1	IDA only		100.8	45.7	10.8
European Union		102.2	110.8	67.1	India	35.7	108.5	74.0	26.9
Fragile and conflict affected situations		97.2	45.5	12.3	Ireland	31.8	101.2	117.0	77.2
Finland	27.1	100.6	150.0	87.7	Iran, Islamic Rep.	39.5	108.6	88.9	65.6
Fiji	36.7	105.5	88.7	16.1	Iraq	29.5	108.1	53.5	16.1
France	32.7	102.0	103.4	62.8	Iceland	27.8	98.6	119.1	75.8
Micronesia, Fed. Sts.	40.1	95.5		14.1	Israel	39.8	104.5	102.5	64.7
Gabon	42.2	138.7		8.3	Italy	35.4	101.2	103.2	62.9
United Kingdom	33.2	101.9	125.5	57.3	Jamaica	45.5	96.3	80.6	26.9
Georgia	36.5	104.3	101.8	45.6	Jordan	33.7	99.5	70.1	37.4
Ghana	43.5	108.6	68.7	15.8	Japan	32.1	98.8	102.1	39.1
Guinea	33.7	93.9	40.3	11.3	Kazakhstan	26.8	110.7	109.4	45.8
Gambia, The	35.9	91.5	57.1	3.1	Kenya	40.8	105.9	57.8	9.4
Guinea-Bissau	50.7	118.1	33.3	2.6	Kyrgyz Republic	29.0	107.9	93.3	47.3
Equatorial Guinea		61.6	26.0	1.8	Cambodia		117.1	45.2	13.1
Greece	36.0	95.0	99.3	117.4	Kiribati	37.0	104.5	87.1	
Grenada		104.9	99.2	91.1	Korea, Rep.	31.6	97.6	100.2	93.3
Guatemala	48.3	101.5	54.2	21.8	Kuwait		102.3	97.5	32.6
Guyana	44.6	96.1	98.7	11.5	Latin America & Caribbean (excluding high income)		108.6	93.2	44.7
High income		102.5	106.6	76.1	Lao PDR	36.4	114.8	63.6	18.1
Hong Kong SAR, China		109.2	101.4	69.0	Lebanon	31.8	92.6	61.3	38.5
Honduras	49.6	96.2	53.1	20.8	Liberia	33.2	94.1	37.4	11.7
Heavily indebted poor countries (HIPC)		100.3	40.3	8.6	Libya		109.3	97.9	60.5
Croatia	31.1	98.0	98.2	67.0	St. Lucia	51.2	100.7	88.2	16.7
Haiti	41.1	111.9	17.5	1.0	Latin America & Caribbean		108.2	94.1	48.6

出所：The World Bank Dataを基に、筆者作成。

# 分析に使用したデータ

年	GINI	PRE	SEC	TER	年	GINI	PRE	SEC	TER
	2015	2015	2015	2015		2015	2015	2015	2015
Least developed countries: UN classification		101.7	44.2	9.5	Nigeria	43.0	90.1	46.8	10.2
Low income		100.4	40.9	8.9	Nicaragua	46.2	123.3	74.2	17.7
Liechtenstein		105.7	116.1	33.5	Netherlands	28.2	102.7	133.5	80.6
Sri Lanka	39.8	101.7	97.7	19.8	Norway	27.5	99.9	114.6	78.0
Lower middle income		103.7	68.7	23.8	Nepal	32.8	134.9	67.1	14.9
Low & middle income		102.7	72.5	30.9	Nauru		105.8	82.8	
Lesotho	54.2	104.7	53.5	9.1	New Zealand		97.9	114.7	80.6
Late-demographic dividend		102.0	92.5	47.0	OECD members		101.8	104.7	72.5
Lithuania	37.4	102.1	107.7	69.7	Oman		109.0	103.3	40.0
Luxembourg	33.8	98.6	102.0	19.7	Other small states		104.7	66.8	18.9
Latvia	34.2	99.4	112.4	74.3	Pakistan	33.5	92.4	44.4	9.9
Macao SAR, China		103.4	94.9	71.3	Panama	50.8	96.0	75.8	47.3
Morocco	39.5	109.3	69.7	28.4	Peru	43.4	101.7	95.7	69.6
Moldova	27.0	92.4	86.1	41.2	Philippines	40.1	113.0	88.3	35.6
Madagascar	42.6	147.3	38.5	4.8	Palau		114.9	115.2	63.6
Maldives	38.4	101.1	69.1	14.5	Papua New Guinea	41.9	111.6	48.8	1.9
Middle East & North Africa		104.5	79.7	39.8	Poland	31.8	105.0	106.6	66.7
Mexico	45.8	104.1	95.3	30.8	Pre-demographic dividend		96.1	41.8	8.4
Marshall Islands		93.4	76.6	42.9	Puerto Rico		86.7	86.5	85.0
Middle income		103.2	77.8	34.1	Korea, Dem. People's Rep.		93.6	92.9	28.2
North Macedonia	35.6	93.9	81.9	41.1	Portugal	35.5	106.5	118.2	61.4
Mali	33.0	75.6	41.7	5.5	Paraguay	47.6	106.0	76.6	35.1
Malta	29.4	103.4	94.8	47.4	West Bank and Gaza	33.7	94.4	83.2	44.3
Myanmar	38.1	101.9	52.5	13.9	Pacific island small states		108.9	73.5	9.6
Middle East & North Africa (excluding high income)		103.2	76.0	38.1	Post-demographic dividend		100.7	105.9	77.1
Montenegro	31.9	95.5	92.7	56.9	French Polynesia		112.0	79.0	
Mongolia	32.0	101.3	91.6	68.6	Qatar		103.0	91.2	14.5
Mozambique	54.0	106.3	32.9	6.5	Romania	35.9	90.4	90.9	46.8
Mauritania	32.6	101.2	30.3	5.5	Russian Federation	37.7	100.7	104.4	80.5
Mauritius	35.8	102.9	97.4	37.4	Rwanda	43.7	135.5	37.4	7.9
Malawi	44.7	141.2	38.8	0.8	South Asia		106.9	69.3	23.1
Malaysia	41.0	103.3	85.0	42.4	Saudi Arabia		120.6	116.6	60.6
North America		100.5	98.8	86.6	Sudan	35.4	73.6	45.8	17.0
Namibia	59.1	119.1	64.6	19.3	Senegal	40.3	83.5	50.2	10.4
Niger	34.3	71.8	20.6	3.5	Singapore		100.8	108.1	83.9

年	GINI	PRE	SEC	TER	年	GINI	PRE	SEC	TER
	2015	2015	2015	2015		2015	2015	2015	2015
Solomon Islands	37.1	113.5	48.3		Uganda	42.8	98.1	23.9	4.6
Sierra Leone	34.0	112.7	38.2	1.9	Ukraine	25.5	99.9	96.8	83.4
El Salvador	40.6	103.1	75.7	28.1	Upper middle income		102.5	93.6	48.2
San Marino		93.3	94.7	59.8	Uruguay	40.2	107.4	111.6	59.6
Serbia	28.5	101.3	96.7	58.3	United States	41.5	100.3	97.7	88.9
Sub-Saharan Africa (excluding high income)		97.1	43.5	9.1	Uzbekistan	35.3	99.4	91.6	8.2
South Sudan	46.3	66.6	9.9		St. Vincent and the Grenadines		104.5	106.4	6.2
Sub-Saharan Africa Small states		97.1	43.5	9.1	Venezuela, RB	46.9	99.6	89.4	77.0
Sao Tome and Principe	30.8	108.4	82.0	13.1	British Virgin Islands		99.0	98.7	41.6
Suriname		121.1	78.5	12.7	Virgin Islands (U.S.)		123.3	121.3	
Slovak Republic	26.5	98.5	91.0	50.7	Vietnam	35.3	108.7	57.8	28.8
Slovenia	25.4	99.4	109.8	80.0	Vanuatu	37.6	119.7	54.8	4.7
Sweden	29.2	122.9	140.4	62.3	World		102.7	76.5	36.7
Eswatini	51.5	107.9	67.0	5.4	Samoa	38.7	106.6	84.9	7.6
Seychelles	46.8	116.1	92.3	16.2	Yemen, Rep.	36.7	97.1	51.0	10.0
Syrian Arab Republic	35.8	76.0	49.3	43.7	South Africa	63.0	102.8	102.8	19.8
Chad	43.3	92.8	22.5	3.4	Zambia	57.1	102.0	20.0	4.0
East Asia & Pacific (IDA & IBRD countries)		102.4	86.7	40.3	Zimbabwe	43.2	98.7	47.1	8.5
Europe & Central Asia (IDA & IBRD countries)		100.2	98.9	64.8					
Togo	43.1	119.8	55.1	10.7					
Thailand	36.0	100.6	120.6	50.2					
Tajikistan	34.0	95.2	87.4	26.3					
Turkmenistan	40.8	88.4	85.8	8.0					
Latin America & the Caribbean (IDA & IBRD countries)		108.4	94.1	48.6					
Timor-Leste	28.7	116.4	68.0	18.9					
Middle East & North Africa (IDA & IBRD countries)		103.3	75.9	38.0					
Tonga	37.6	106.9	93.6	6.4					
South Asia (IDA & IBRD)		106.9	69.3	23.1					
Sub-Saharan Africa (IDA & IBRD countries)		97.1	43.5	9.1					
Trinidad and Tobago		106.2	85.5	12.0					
Tunisia	32.8	114.3	88.2	34.7					
Turkey	42.9	103.3	103.1	95.4					
Tuvalu	39.1	119.2	96.0						
Tanzania	37.8	80.7	31.7	3.9					

出所 : The World Bank Data  
を基に、筆者作成。

# 参考文献

- Asian Development Bank (ADB) (2012) Indonesia: Decentralized Basic Education Project, Last Accessed on 01th December 2019. Available at: <https://www.adb.org/sites/default/files/project-document/73303/31137-03-ino-pcr-0.pdf>
- Asian Development Bank (ADB) (2014) Indonesia: Decentralized Basic Education Project, Last Accessed on 01th December 2019. Available at: <https://www.adb.org/sites/default/files/pper-ino-basic-education.pdf>
- Badan Pusat Statistik (2017) Percentage of Population Aged 5 Years and Over by Age Group, Urban-Rural Classification, and School Participation 1, 2000-2016, Last Accessed on 10th December 2019. Available at: <https://www.bps.go.id/statictable/2014/09/05/1532/persentase-penduduk-berumur-5-tahun-ke-atas-menurut-golongan-umur-daerah-tempat-tinggal-dan-partisipasi-sekolah-2000-2016.html>
- Badan Pusat Statistik (2018) POTRET PENDIDIKAN INDONESIA STATISTIK PENDIDIKAN INDONESIA 2018, Last Accessed on 02th December 2019. <https://www.bps.go.id/publication/download.html?nrbfefe=ITY1YjUyNmMxMTljZThmNzk5ZTViYTYz&xzmn=aHR0cHM6Ly93d3cuYnBzLmdvLmIkL3B1YmxpY2F0aW9uLzIwMTgvMTIvMDYvYTY1YjUyNmMxMTljZThmNzk5ZTViYTYzL3NOYXRpc3Rpay1wZW5kaWRpa2FuLTIwMTgvaHRtbA%3D%3D&twoadfnofeauf=MjAxOS0xMi0wMiAxMzozODo0MQ%3D%3D>
- Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) Domestic Animal Diversity Information System (DAD-IS), Last Accessed on 01th December 2018. Available at: <http://www.fao.org/dad-is/en/>
- Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) (2015) Global Forest Resources Assessments, Last Accessed on 01th December 2018. Available at: <http://www.fao.org/3/a-i4793e.pdf>
- Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) (2018) Food Security & Nutrition around the World, Last Accessed on 02th December 2018. Available at: <http://www.fao.org/3/I9553EN/i9553en.pdf>
- Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) (2018) THE STATE AGRICULTURALCOMMODITYMARKETS2018, Last Accessed on 01th December 2018. Available at: <http://www.fao.org/3/I9542EN/i9542en.pdf#search=%27the+state+of+agriculture+commodity+markets%27>
- International Union for Conservation of Nature (IUCN) (2018) Fin Whale, Mountain Gorilla recovering thanks to conservation action – IUCN Red List, Last Accessed on 01th December 2018. Available at: <https://www.iucn.org/news/species/201811/fin-whale-mountain-gorilla-recovering-thanks-conservation-action-iucn-red-list>
- Right To Education Index (RTEI) (2018) RTEI by Theme, Last Accessed on 15th January 2020. Available at: <https://www.rtei.org/en/explore/rtei-theme/?year=2018>
- Statista Illegal immigration in the United States - Statistics & Facts, Last Accessed on 11th January 2019. Available at: <https://www.statista.com/topics/3454/illegal-immigration-in-the-united-states/>
- Unicef/Who/World Bank Group Joint Child Malnutrition (2017) LEVELS AND TRENDS IN CHILD MALNUTRITION, Last Accessed on 29th November 2018. Available at: <https://data.unicef.org/wp-content/uploads/2017/05/JME-2017-brochure.pdf>
- United Nations Children's Fund (UNICEF) (2017) Progress on Drinking Water, Sanitation and Hygiene, Last Accessed on 29th November 2018. Available at: [https://www.unicef.org/publications/files/Progress\\_on\\_Drinking\\_Water\\_Sanitation\\_and\\_Hygiene\\_2017.pdf](https://www.unicef.org/publications/files/Progress_on_Drinking_Water_Sanitation_and_Hygiene_2017.pdf)
- United Nations Development Programme (UNDP) (2018) Human Development Reports The 2018 Global Multidimensional Poverty Index (MPI), 9p, Last Accessed on 10th June 2019. Available at: <http://hdr.undp.org/en/2018-MPI>
- United Nations (UN) (2014) Integrated Water Resources Management (IWRM) , Last Accessed on 30th November 2018. Available at: <http://www.un.org/waterforlifedecade/iwrm.shtml>
- United Nations (UN) (2016) The Sustainable Development Goals Report 2016, Last Accessed on 20th January 2020. Available at: <https://unstats.un.org/sdgs/report/2016/Overview/>

# 参考文献

- World Bank (2015a) Poverty and Social Impact Analysis (PSIA), Last Accessed on 19th May 2019. Available at: <http://www.worldbank.org/en/topic/poverty/brief/poverty-and-social-impact-analysis-psia>
- World Bank (2015b) Regional aggregation using 2011 PPP and \$1.9/day poverty line, Last Accessed on 04th November 2019. Available at: <http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/povDuplicateWB.aspx>
- World Bank (2018) Learning to Realize Education's Promise, Last Accessed on 06th January 2020. Available at: <http://pubdocs.worldbank.org/en/245631529453241861/062118-WDR2018-Deon-Filmer.pdf>
- World Bank (2018.5.8) Indonesia: Improving teacher performance and accountability in urban primary schools (KIAT Guru Urban Pilot) Project Information Document/ Identification/Concept Stage (PID), Last Accessed on 07th July 2019. Available at: <http://documents.worldbank.org/curated/en/296681525874140514/pdf/Project-Information-Documents-PID-INDONESIA-IMPROVING-TEACHER-PERFORMANCE-AND-ACCOUNTABILITY-IN-URBAN-PRIMARY-SCHOOLS-KIAT-Guru-Urban-Pilot-P167216.pdf>
- World Bank (2019) Inequality and Shared- prosperity, Overview, Last Accessed on 12th May 2019. Available at: <https://www.worldbank.org/en/topic/isp>
- World Bank Group LAC Equity Lab: Shared Prosperity - Income Growth of the Bottom 40, Last Accessed on 10th January 2019. Available at: <http://www.worldbank.org/en/topic/poverty/lac-equity-lab1/shared-prosperity/income-growth-bottom-40>
- World Bank Open Data
- GDP (current US\$) Last Accessed on 07th July 2019. Available at: <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>
- GDP per capita (current US\$) Last Accessed on 07th July 2019. Available at: <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD>
- GNI (current US\$) Last Accessed on 07th July 2019. Available at: <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GNP.MKTP.CD>
- GINI index (World Bank estimate), Last Accessed on 02th June 2019. Available at: <https://data.worldbank.org/indicator/SI.POV.GINI>
- Poverty, Last Accessed on 01th July 2019. Available at: <https://data.worldbank.org/topic/poverty>
- School enrollment, primary (% gross), Last Accessed on 07th June 2019. Available at: <https://data.worldbank.org/indicator/SE.PRM.ENRR>
- School enrollment, Secondary (% gross), Last Accessed on 07th June 2019. Available at: <https://data.worldbank.org/indicator/SE.SEC.ENRR>
- School enrollment, Tertiary (% gross), Last Accessed on 07th June 2019. Available at: <https://data.worldbank.org/indicator/SE.TER.ENRR>
- World Health Organization (WHO) (2017) Diarrhoeal disease, Last Accessed on 29th November 2018. Available at: <http://www.who.int/en/news-room/fact-sheets/detail/diarrhoeal-disease>
- インドネシア共和国観光省公式ページ (2014) 『インドネシアについて – 島々の見どころ –』 (最終アクセス日: 2019年11月14日) <https://www.visitindonesia.jp/enjoy/information/index.html>
- 外務省 (2014) 『2.インドネシアにおける教育・人材開発の現状と改革の動向』 (最終アクセス日: 2019年12月2日) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryu/hyouka/kunibetu/gai/h11gai/h11gai019.html>
- 外務省 (2015) 『我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ』 (最終アクセス日: 2019年12月16日) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101402.pdf>
- 外務省 (2017) 『2015年におけるDAC諸国の政府開発援助 (ODA) 実績 (確定値)』 (最終アクセス日: 2019年1月12日) [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/yosan/page22\\_000272.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/yosan/page22_000272.html)
- 外務省 (2017) 『諸外国・地域の学校情報』 (最終アクセス日: 2019年10月3日) [https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world\\_school/01asia/infoC10600.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC10600.html)
- 外務省 (2018) 『責任ある農業投資 – 原則の策定に向けた背景と概要 –』 (最終アクセス日: 2019年1月12日) [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/agriculture/pdf/rev201308\\_01\\_prai\\_ja.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/agriculture/pdf/rev201308_01_prai_ja.pdf)

# 参考文献

- 外務省 (2019) 『インドネシア共和国』 (最終アクセス日: 2019年10月3日) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/index.html>
- 外務省 (2019) 『タイ王国』 (最終アクセス日: 2019年10月3日) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/index.html>
- 外務省 (2019) 『ホンジュラス共和国』 (最終アクセス日: 2019年10月3日) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/honduras/index.html>
- 外務省 (2019) 『ホンジュラスの貧困層住民の食料安全保障のための支援 (無償資金協力「経済社会開発計画」)』 (最終アクセス日: 2019年7月21日) [https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_007280.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_007280.html)
- 外務省 (2019a) 『ミレニアム開発目標 (MDGs)』 (最終アクセス日: 2019年12月16日) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html>
- 環境省 自然環境局 生物多様性センター 『生物多様性条約』 (最終アクセス日: 2018年12月1日) [http://www.biodic.go.jp/biolaw/jo\\_hon.html](http://www.biodic.go.jp/biolaw/jo_hon.html)
- 黒崎卓、山形辰史 (2008) 『開発経済学—貧困削減へのアプローチ』 日本評論社
- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 『国連グローバル・コンパクトについて』 (最終アクセス日: 2018年11月30日) <http://www.ungcn.org/gc/>
- 経済産業省 『WTO協定の概要』 (最終アクセス日: 2019年1月13日) [http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/wto\\_agreements/wto\\_kyoteigaiyou.pdf#search=%27WTO%E5%8D%94%E5%AE%9A%27](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto_agreements/wto_kyoteigaiyou.pdf#search=%27WTO%E5%8D%94%E5%AE%9A%27)
- 経済産業省 『ドーハラウンド』 (最終アクセス日: 2018年11月30日) [http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/wto/1\\_doha/Doha\\_Round.html](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/1_doha/Doha_Round.html)
- 国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所 『よくある質問: 多次元貧困指数とは』 (最終アクセス日: 2019年6月3日) [http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/human\\_development/human\\_development1/hdr\\_2011/QA\\_HDR3.html](http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/human_development/human_development1/hdr_2011/QA_HDR3.html)
- 国際開発センターSDGs室 『Sustainable Development Goals 目標2 飢餓をゼロに』 (最終アクセス日: 2018年5月12日) [http://idcj.jp/sdgs/img/IDCJ\\_SDGs\\_HANDBOOK\\_GOAL2.pdf](http://idcj.jp/sdgs/img/IDCJ_SDGs_HANDBOOK_GOAL2.pdf)
- 独立行政法人 国際協力機構 (JICA) (2016) 『Global Nutrition Report 2016』 (最終アクセス日: 2019年1月11日) [https://www.jica.go.jp/publication/mundi/1702/201702\\_02\\_02.html](https://www.jica.go.jp/publication/mundi/1702/201702_02_02.html)
- 独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 『インドネシア』 (最終アクセス日: 2019年7月21日) <https://www.jica.go.jp/indonesia/>
- 独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 『タイ』 (最終アクセス日: 2019年7月21日) <https://www.jica.go.jp/thailand/index.html>
- 独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 『ホンジュラス』 (最終アクセス日: 2019年7月2日) <https://www.jica.go.jp/honduras/index.html>
- 独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 『ODA見える化サイト プロジェクト検索』 (最終アクセス日: 2019年7月21日) [https://www2.jica.go.jp/ja/oda/index.php?anken=&area1=%E3%82%A2%E3%82%B8%E3%82%A2&country1=%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%89%E3%83%8D%E3%82%B7%E3%82%A2&area2=&country2=&area3=&country3=&field1=cd001&field2=&field3=&tech\\_ga=%E6%8A%80%E8%A1%93%E5%8D%94%E5%8A%9B&oda\\_loan=%E6%9C%89%E5%84%9F%E8%B3%87%E9%87%91%E5%8D%94%E5%8A%9B&grant\\_aid=%E7%84%A1%E5%84%9F%E8%B3%87%E9%87%91%E5%8D%94%E5%8A%9B&start\\_from=&start\\_to=&search=%E6%A4%9C%E7%B4%A2&p=1](https://www2.jica.go.jp/ja/oda/index.php?anken=&area1=%E3%82%A2%E3%82%B8%E3%82%A2&country1=%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%89%E3%83%8D%E3%82%B7%E3%82%A2&area2=&country2=&area3=&country3=&field1=cd001&field2=&field3=&tech_ga=%E6%8A%80%E8%A1%93%E5%8D%94%E5%8A%9B&oda_loan=%E6%9C%89%E5%84%9F%E8%B3%87%E9%87%91%E5%8D%94%E5%8A%9B&grant_aid=%E7%84%A1%E5%84%9F%E8%B3%87%E9%87%91%E5%8D%94%E5%8A%9B&start_from=&start_to=&search=%E6%A4%9C%E7%B4%A2&p=1)
- 世界地図 『インドネシア』 (最終アクセス日: 2019年11月14日) [http://www.sekaichizu.jp/atlas/eastern\\_asia/country/indonesia.html](http://www.sekaichizu.jp/atlas/eastern_asia/country/indonesia.html)
- 公益財団法人 世界平和研究所 北浦修敏 (2016) 『世界及び日本の経済格差の現状と原因について—内外のエコノミストの分析・見解を踏まえて—』 (最終アクセス日: 2019年4月15日) <http://www.iips.org/research/2016/06/21153745.html>
- 世界銀行 (2018a) 『世界の貧困に関するデータ』 (最終アクセス日: 2019年5月12日) <http://www.worldbank.org/ja/news/feature/2014/01/08/open-data-poverty>
- 世界銀行 (2018b) 『世界開発報告 (WDR) 2018: 教育と学び—可能性を実現するために』 (最終アクセス日: 2019年6月2日) <http://pubdocs.worldbank.org/en/245631529453241861/062118-WDR2018-Deon-Filmer.pdf>
- 白砂堤津耶 (2007) 『【例題から学ぶ】初歩からの計量経済学』 日本評論社
- テレ朝news (2018) 『外国人労働者受け入れ拡大 アジア8カ国と協定へ』 (最終アクセス日: 2019年1月12日) [https://news.tv-asahi.co.jp/news\\_politics/articles/000142876.html](https://news.tv-asahi.co.jp/news_politics/articles/000142876.html)
- 日本経済新聞 (2018) 『内向き欧州、ドイツまで 移民制限で政権分裂回避』 (最終アクセス日: 2019年1月12日) <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO32559020T00C18A7FF2000/>
- 日本経済新聞 (2017) 『国際金融規制を包括的に点検する時だ』 (最終アクセス日: 2019年1月13日) <https://www.nikkei.com/article/DGXXZO15657730U7A420C1PE8000>
- 日本経済団体連合会 (2018) 『週刊経団連タイムズ アメリカにおける不法移民問題』 (最終アクセス日: 2019年1月11日) [http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2018/0329\\_11.html](http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2018/0329_11.html)
- 日本ユニセフ協会 (2017) 『世界子供白書2017』 (最終アクセス日: 2019年9月30日) <https://www.unicef.or.jp/sowc/pdf/01.pdf>
- ブランコ・ミラノヴィッチ (2012) 村上彩訳 『不平等について 経済学と統計が語る26の話』 みずず書房
- 本台進、新谷正彦 (2008) 『教育と所得格差—インドネシアにおける貧困削減に向けて』 日本評論社
- みずほ銀行 (2019) 『インドネシア投資環境』 (最終アクセス日 2019年11月18日) [https://www.mizuhoibank.co.jp/corporate/world/info/investment\\_environment/pdf/indonesia.pdf](https://www.mizuhoibank.co.jp/corporate/world/info/investment_environment/pdf/indonesia.pdf)



# Thank You!

ご清聴ありがとうございました。